

基調講演

「地域おこし協力隊による地域力の底上げ」

菊地 信果夫氏（総務省地域自立応援課 課長補佐）

調査報告

「三遠南信地域における地域おこし協力隊の地域特性」

鈴木 伴季氏（愛知大学三遠南信地域連携研究センター 研究員）

パネルディスカッション

「地域おこし協力隊の展望」

パネリスト：戸上 直哉氏（地域おこし協力隊員〔設楽町〕）
戸上 麻美氏（地域おこし協力隊員〔設楽町〕）
熊谷 仁志氏（株式会社トヨネフィッシュファーマーズ〔豊根村〕）
尾崎 あゆみ氏（東栄町地域支援課）
杉山 泰彦氏（地域おこし企業人〔根羽村〕）

モデレーター：田村 太一氏（一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事）

日 時：2020年12月14日(月) 17:20～19:45

場 所：メイン会場 | 新城観光ホテル 東館

サテライト会場 | 愛知大学豊橋校舎(豊橋)、関谷醸造田口本社(設楽)

2019年度に、本センターが三遠南信地域で活動する地域おこし協力隊員に対して実施した実態調査をもとに、連携関係にある三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)、一般社団法人奥三河ビジョンフォーラムとの共催によって開催したのが本シンポジウムである。

シンポジウムは、総務省地域自立応援課の菊地信果夫氏による基調講演、本センター研究員である鈴木伴季氏による調査報告、三遠南信地域で活動する地域おこし協力隊員等によるパネルディスカッションの3部構成で開催された。

第1部では菊地氏より「地域おこし協力隊による地域力の底上げ」と題して基調講演が行われた。まず、現在の地域おこし協力隊の制度概要の説明とともに、任期を終了した地域おこし協力隊員の定住状況等が紹介された。続いて、全国で活動する地域おこし協力隊員の活動として、福島県西会津町の伝統工芸の継承に関する活動や岡山県美作市の棚田の再生活動、また新潟県上越市の外国人による農業活動の事例等が紹介された。また、受入れ自治体による受入れ体制、サポート体制の現状や隊員OB・OGによるネットワーク体制の展開等について説明がなされた。総務省では2024年には現役隊員を8000人まで拡大するという目標を

もっており、実現のためにも全国サミットの開催などによって地域おこし協力隊のPRをより一層強化していきたいとのことであった。

続いて、第2部として鈴木氏より「三遠南信地域における地域おこし協力隊の地域特性」として、2019年度に三遠南信地域の現役隊員を対象に実施した調査の結果が報告された。

「応募動機」では、「担当者への好感」との回答が多かったことから、「人」が隊員に応募する際の選択理由に大きく関わっているということが報告された。このことから、自治体等で実施する募集イベントや説明会等でのコミュニケーションが重要であることも併せて報告された。

また、「活動状況」に関しては、企業関係者や経済団体との信頼関係があまり築けていないとする結果が報告された。このことから、企業や経済団体との交流機会をより増やすことで多彩な情報を共有することが可能となり、地域とのつながりもより強固なものになるのではないかとのことである。「隊員間のネットワーク」については、南信州地域の隊員間で組織的なネットワークがいくつか形成されており、これらのネットワークが今後三遠南信地域の隊員間のネット

ワークの形成につなげていけるかが重要であるとの報告がなされた。

また、「協力隊活動に関する評価」では、「居住環境」や「家族との生活」についての満足度が高いほか、「仕事内容」や「地域住民とのつながり」に対しても満足している隊員が多いことが報告された。しかし、「任期終了後の支援」に対しては不満とする回答が多く、隊員に対するより一層のサポートが必要であるとの報告がなされた。

最後に、終了後の「定住意向」について、定住を考えているとする回答は半数を超えていたものの、現時点では「分からない」とする隊員もみられたことから、任期終了後を見据えた情報提供やサポートを引き続き行っていくことが重要であると提言がなされた。

続いて第3部として、設楽町において夫婦で協力隊員として活動されている戸上直哉氏、戸上麻美氏、豊根村で企業として協力隊を受け入れている熊谷仁志氏、東栄町役場で協力隊制度に関わられている尾崎あゆみ氏、そして根羽村で地域おこし企業人として活動されている杉山泰彦氏をパネリストに迎え、一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム専務理事の田村太一氏をモデレーターにパネルディスカッションが行われた。

このパネルディスカッションでは、地域おこし協力隊に関わっている様々な立場のパネリストから、活動実態についての紹介とともに、今後の制度や活用に向けた展望について議論が行われた。

まず、設楽町の地域おこし協力隊員である戸上夫妻は、設楽町の自然資源を活用した魅力発信の活動をされており、主として「オリエンテーリング」というアウトドアスポーツを用いた魅力発信活動を行っている。さらに、オリエンテーリングで得た知見や知識を活かしながら、「col(カル)ふるさと」を立ち上げ、設楽町や奥三河地域のさまざまなアクティビティを手軽に体験できるサービスを提供している。もともと、設楽町では協力隊員の募集は1名であったが、夫妻自ら設楽町に企画を持ち込み、話をすることで納得していただき採用されたとのことである。

次に、熊谷氏は家業の運送業を経営したのち、豊根村役場とのやり取りの中で特産品の話から「三大珍味」を思いつきチョウザメの養殖を開始、村のバックアップもあって現在9年目を迎えている。また、立ち上げた会社に地域おこし協力隊員3名が入り、その内1名は卒業し、現在豊根村に定住しているとのことである。

事業内容については、チョウザメ養殖技術の改善や

高度化、高付加価値化、加工品販売などであるが、加工施設を豊根村が建設し、2021年春から加工品を販売していく予定とのことである。また、名古屋大学や東海大学との連携もあり、養殖普及への取り組みが進められているとのことであった。

次に、行政による地域おこし協力制度の活用について、東栄町地域支援課の尾崎氏より東栄町の地域おこし協力隊の現状についてご説明いただいた。現在、東栄町の地域おこし協力隊事業は「観光まちづくり協会」に業務委託という形をとっており、役場が直接かわっているわけではないが、役場担当として移住・定住、地域コミュニティ業務の一環として隊員との関わりを継続しているとのことである。

現在までに、東栄町では11名の隊員が活動し、そのうち10名は卒業、現在1名が活動中とのことである。協力隊員制度は当初フリーミッションの形で導入されたが、現在では地域課題の解決をふまえた募集を行っている。行政としては、地域おこし協力隊を募集する以上は、協力隊の方が卒業してからの生業や暮らしのビジョンが成り立つようにし、またそこまでの制度設計をきちんと持っている事が大切であるとのことであった。

続いて、根羽村で地域おこし企業人として活動されている杉山氏から、活動内容等についてお話しいただいた。杉山氏は、もともと一般企業で「組織作り・マーケティング」の仕事に携わっており、2018年には根羽村に移住、その後2019年より根羽村で地域おこし企業人として活動を行っている。なお、ここからは杉山氏のコーディネートのもと、パネリストとの議論が進められた。

まず、戸上夫妻からは協力隊としての活動についての現状と必要なサポートについて、また熊谷氏からは行政で地域おこし協力隊員を受け入れるところが多い中、民間として受け入れることについて、尾崎氏には東栄町としてなぜ多くの隊員を受け入れることが可能なのかについて、それぞれお話しいただいた。

今後の展望については、戸上夫妻は活動上必要不可欠であるWi-Fi等ネットワーク環境のさらなる整備の希望、そしてより多くの人が奥三河に来て楽しんでもらうことが、より一層の支援になるのではないかと語られた。次に、熊谷氏は、特に希望する支援等はないが、常に活動を「楽しくしよう」、「面白くしよう」と思っているため、自らの努力、やる気で物事が進んでいくのでは、とのことであった。尾崎氏は、多様な移住の仕方、起業の仕方に対して町として受け入れて

いけるような基盤づくり、来る人を温かく迎え入れることや応援できるようなサポートを住民側がより一層強く持つことで、受け入れ態勢がさらに整っていくのではないかとのことであった。

また、杉山氏からは、根羽村のPR担当というのが自分であり、自分の活動によって根羽村に住む人々が誇りを持つことや、未来に向けて希望を持てるような成果を上げることを目指しており、それが地域おこし企業人としての役割であるとの思いが語られた。

最後に、モデレーターの田村氏より、地域おこし協力隊の制度はあくまで制度であるので、その制度をどうやって使うのかという、その地域の戦略なり、考え方がしっかりないと制度に振り回されてしまい、制度をうまく活用できないことになってしまう。よって地域課題を明確にすることで、そのプレイヤーとなる人を協力隊制度を使って呼び込んでいくという形もあるのではないかと、またそのようなプレイヤーを行政だけではなく地域一体となってサポートし、また行政も企業も地域もこの協力隊と接点を持ち続けていくことが大切なのではないかと、とするまとめによりシンポジウムは締めくくられた。

なお、本シンポジウムの内容については、2021年3月に本センターより発刊したブックレット『三遠南信地域における地域おこし協力隊の現状と将来展望』に掲載している。



図1 パネルディスカッションの様子